

平成 30 年 6 月 26 日現在

機関番号：18001

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2014～2017

課題番号：26360069

研究課題名（和文）やんばるの自然資源の保全と適正利用のための地域住民の理解を作り出す仕組みの提案

研究課題名（英文）Suggestion for building understanding of local residents to conserve and use natural resources properly in Yambaru, Okinawa

研究代表者

大島 順子（OSHIMA, Junko）

琉球大学・観光産業科学部・准教授

研究者番号：40423735

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、世界自然遺産登録候補地の「奄美・琉球」の構成エリアの一領域である沖縄島北部（やんばる）を対象に、観光資源となる自然環境の保全や適正利用の仕組みをつくるために当事者（自治体および地域住民）に必要な学習要素の検証を、研修の企画および運営を通して行われた。自治体職員を対象とした研修では、地域資源の保全と利用に関わる法規制の正しい理解が不可欠であり、そこから当事者意識の向上と取り組むべき課題が明確になっていくことが有効となる。人材育成モデルの開発という観点では、当該地域で施業を行う強味を活かした内容を素材とした林業者の見える化した意識改革が不可欠であることも立証された。

研究成果の概要（英文）：The target of this study is Yambaru (the area comprising Kunigami Village, Ogimi Village, and Higashi Village in the northern part of Okinawa Island) in four regions (Amami-Oshima Island, Tokunoshima Island, the northern part of Okinawa Island, and Iriomote Island) of nominated property for Inscription on the World Natural Heritage List in Japan. The study examines the learning elements for building understanding of local residents to conserve and use natural resources properly.

For local government staff in Yambaru area as the first stage, the accurate knowledge of legal regulation on conservation and the use of local resources is needed. Based on this common understanding it facilitates raising the sense of ownership and issues to work on as further activities for World Natural Heritage.

In terms of human resource development, it is demonstrated that raising awareness is essential for foresters by taking advantage of the strength in working in the nominated areas.

研究分野：総合人文社会 観光学

キーワード：沖縄島北部（やんばる） 世界自然遺産登録 地域における環境教育 自然資源の保全と活用の核となる法規制の理解 自治体職員に必要な研修 当事者意識の向上 地域研究 住民参加型実践研究

1. 研究開始当初の背景

平成25年10月現在、我が国には自然遺産4件、文化遺産13件の合計17件が世界遺産一覧表に記載されている。このような状況下、さらなる遺産登録をめざし、環境省と林野庁が学識経験者からなる「世界自然遺産候補地に関する検討会」を共同で設置し、自然遺産の新たな推薦候補地を学術的見地から検討した結果、我が国第5番目の自然遺産として「奄美・琉球」を推薦（世界遺産の評価基準のうち、(ix)生態系及び(x)生物多様性を満たすもの）するべく、準備を進めていくことが平成25年1月に発表された。

本研究の対象となる沖縄島北部（やんばる）は「奄美・琉球」の構成エリアの一つであり、今後行政のイニシアティブによる世界遺産一覧表への記載に向けた取り組みや手続きが進むことが予想される。しかしながら、環境保全や自然資源管理は、従来の科学的な見地にとどまるものではなく、社会的且つ社会的学習(social learning)の側面から取り組んでいく必要があることが過去の事例から明らかにされている(宮内泰介編著、『なぜ環境保全はうまくいかないのか』、新泉社、2013年)。それは、これまでに登録された4ヶ所の自然遺産地域の保全管理の状況や課題をまとめた行政機関事業による数多くの報告書等の分析からも指摘することができる。

また、日本における学際的な領域としての観光学の蓄積は浅く、資源管理においては環境社会学の視点から研究の知見がまとめられている。その中で、環境保全における科学的知見に基づき、社会的に正しいと思われる市民参加や合意形成といった手法を使ってもなぜうまくいかない環境保全について、科学によって導き出された答えと実際の社会における答えにはズレがあることを全国各地の事例から導き出している(宮内泰介ら、2013)。その上で、解決に向けて地域という現場の視点に立って地域が抱えている様々な課題と向き合い、地域の理解と合意を得ながらの保全管理と適正利用のための仕組み及び受入れ体制づくりの必要性を指摘し、そのための柔軟で現場の動きを重視した順応的ガバナンスが求められていることを主張している。

地域の理解と合意形成の困難さを現場の多元的な価値を大事にしながら現場のダイナミズムに寄り添いながら克服していくことは、『新たな世界自然遺産候補地の考え方に係る懇談会まとめ』(平成25年5月、環境省)における「知床」「白神山地」「小笠原諸島」「屋久島」の4ヶ所の世界遺産自然地域の登録に伴う保全管理上の課題の解決に繋がるものに位置づけられる。

上記のような背景のもと、環境教育を専門分野とし、観光資源とした自然環境の保全と適正利用に向けて、行動できる人材育成を目的とした学びのコミュニティづくりの実践

に取り組んでいる研究代表者が取り組んだ本研究は、

- (1) 世界遺産の意味を理解し、維持していくための学びの学習要素の検証
- (2) 適正利用を促すモデルエリアの選出
- (3) 世界自然遺産地域の資源管理という社会的な役割を担う基盤的存在としてのガイドやインタープリターの地域人材育成モデルの開発

といった観点で国内外からの観光客のタイプやニーズの変化に応える地域側の受入れ体制の構築に向けた施策を導くことに焦点をあてた。本研究の主な特色および独創的な点は、以下のように整理できる。

- (1) 持続可能な観光に繋がる環境教育の実践事例の確立
- (2) 登録を目指した地域密着型の取り組みが実現される

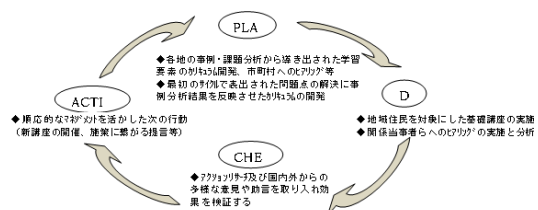
2. 研究の目的

世界遺産暫定一覧表に記載された「奄美・琉球」の構成エリアの一つである沖縄島北部（やんばる）を対象に、観光資源とみなされる自然環境の保全や適正利用のための仕組みを1) 世界遺産の意味を理解し、維持していくための学びの学習要素の検証、2) 適正利用を促すモデルエリアの選出、3) 世界自然遺産地域の資源管理という社会的な役割を担う基盤的存在としてのガイドやインタープリターの地域人材育成モデルの開発の3点から検討し、国内外からの観光客のタイプやニーズの変化に応える地域側の受入れ体制の構築に向けた施策を導き、実践されることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究は、世界自然遺産登録を目指す地域において、自然資源の保全と適正利用に向けて、地域住民相互の理解を醸成する仕組みを作っていくためにPDCAサイクル(下図を参照)を用いて実施、検証していく。

具体的には、適正利用を促すモデルエリア選出のために各地の事例収集・分析から導き出される学習要素をカリキュラム化し、地域住民を対象にした基礎講座(勉強会)を複数回2カ年にわたり実施しながらその効果を検証していく。研究の成果は国内外の関連学会にて発表し、情報発信ならび意見交換を通して研究の方向性を確認しながら遂行する。



4. 研究成果

本研究の成果は、段階的に地域住民側が世界自然遺産登録を目指す日本政府および地域行政の動きを把握し、それにまつわる諸問題の理解、そしてどのような当事者意識を持って関わり、解決していくのか、これらの学びの場を創出して PDCA サイクルで実践していく過程の中で見える化されることであり、それを順次整理して記載する。

第一年度の大きな成果は、研究代表者と協力者に加え、対象となるやんばるの森林・林業に関わる当事者らで定期的な勉強会を毎月一回開催できるようになったことが挙げられる。勉強会は、参加者一人ひとりが持つ世界自然遺産登録に関連する多方面からの情報の共有をもとに地域の動きの現状把握、そこから導き出される課題解決のための取組みの検討を経て行動を起こすという一連の研究実践スタイル(アクション・リサーチ)で遂行されている。

行動のアウトプットとして、やんばるの森の管理体系および林業に従事している人々に対する理解を深め、今後の活用の在り方を探ることを目的とした一般向け公開講座「やんばるの森の恵み」(琉球大学主催)を関係者の協同のもと開講出来たことが挙げられる。受講者の評価は高く、学びのふりかえりやアンケート結果からやんばるの森の現状を多面的に学習できたことや森林組合の施業から工場での加工に至るまでの工程を理解できたこと、森林調査や植林作業を通して直接森にふれながら森林の管理と適正利用の在り方を考える機会を提供できたことが明らかになった。

第二年度は、第一年度を踏まえ、やんばるの森林・林業に関わる当事者らで実施する勉強会が恒常的なものとして意識化されるようになった。地域住民が世界自然遺産登録を目指す中央政府および地域行政の動きを把握し、それにまつわる諸問題の理解、そしてどのような当事者意識を持って関わり、解決していくのか、これらの学びの場を創り関わっていくことの必要性および重要性が認識されてきたことを意味するものである。

行動のアウトプットとして、やんばるの森の管理体系および林業に従事している人々に対する理解を深め、今後の活用の在り方を探ることを目的とした一般向け公開講座「やんばる山学校」及びやんばるの自然資源として保全と適正利用の正しい理解が広く県民に求められる国指定天然記念物ヤンバルクイナの現状と適正な観察方法を学ぶ「ヤンバルクイナを観て考える」(共に琉球大学主催)を関係者の協同のもと開講し、継続的な取り組みとする流れを作り上げた。研究目的に挙げる世界自然遺産地域の資源管理という社会的な役割を担う基盤的存在としてのガイドやインタープリターの地域人材育成に着

実に繋がってきたことがうかがえた。現場で地域住民と一緒に学び合うことの建設的な相互作用が実感できることが明確になり、PDCA サイクルを活用しながら当事者らが適正な行動を起こしていく研究実践スタイル(アクション・リサーチ)が定着してきたといえる。

第三年度の大きな成果の一つは、上述した状況下において、研究代表者らの関わりにより自治体の候補地及び周辺エリアの保全と利用に関わる法規制やルールづくりに対する知識と共有の不足が地域の課題として明確になり、自治体職員ら自らが学習の必要性と重要性を認識できるようになったことである。

具体的なアウトプットとして、対象エリアの自治体職員および自治体が運営にあたる観光関連施設の職員を対象に、研究代表者と協力者、職員らと協同企画のもと国立公園及び世界自然遺産候補地エリアの地域資源の保全と利用に関わる法規制の正しい理解を目的としたワークショップの開催、世界自然遺産候補地及びその周辺で登山等をはじめ多目的で利用者が集中するエリアを中心に現場視察と課題の明確化を行う野外研修の実施が実現した。世界自然遺産登録を目指す自治体としての当事者意識と今後取り組むべき課題(入山規制やルールの策定、自然保護行政の強化、行政や観光協会等の体制及び取組みの連携等)が明確になり、本研究の目的である具体的な施策の構築に繋がる知見が得られた。

最終年度としての本研究は、受入れ自治体における世界自然遺産候補地として適正な資源の保全と管理に関する理解に基づいた政策能力を身につける人材育成の実践とその検証に絞られた。研究代表者らとの協働的な打合せ(勉強会)等の実施により、自治体の候補地及び周辺エリアの保全と利用に関わる法規制やルールづくりに関する知識と共有の不足が地域の課題として明確になり、自治体職員らが学習の必要性と重要性を認識できるようになった。その流れの中で、行政関係者で実行委員会を立ち上げ、世界自然遺産登録に係るやんばる3村役場職員勉強会及び3村長座談会を開催する運びとなった。世界自然遺産登録に関し、やんばる3村の村長それぞれの考えを役場全職員が共有することで、やんばる3村の役場職員の認識をひとつにし、役場職員間ならびにやんばる3村の連携を促進させることを目的とした勉強会は、世界自然遺産登録候補地の受け入れ体制についての共通認識と課題を共有することに大変役に立った。

しかしながら、日本政府のユネスコ本部への世界自然遺産登録への正式推薦書提出以降、自治体における意識の共有に陰りが生じ、担当部署のみに依存する様子が顕著に現れ

てきた。それは、自治体の web サイトでの情報発信内容の分析、及び担当職員らへの参与観察を通じて明らかになったことである。

また、地域の観光協会職員を対象とした世界自然遺産候補地における山岳遭難事故に関する受入れ体制を構築するための研修を開催した。現実的な事故増加に対する受入れ未構築の危機感があり、国内外からの観光客のタイプやニーズの変化に応える地域側の受入れ体制の具体的なコンテンツの洗い出しが不十分であることも明らかになった。

人材育成モデルの開発という観点では、国立公園エリアや世界自然遺産登録地周辺等で施業を行う林業者を対象とした半年間に渡る研修（沖縄県主催）の企画・運営・指導にあたった。当時者らには、様々なレベルで市民が森林に期待する価値観を理解しつつ、当該地域における森林施業の仕組みや自分たちが置かれている立場等を客観的にわかりやすく伝えるコミュニケーション能力が必要とされていること、現場で作業する強みを活かした内容を素材とし、見える化していく意識改革が有効であることが明確になった。世界自然遺産地域の資源管理という社会的な役割を担う基盤的存在としてのガイドの地域人材育成モデルの検討に不可欠な実践の検証に繋がった。

研究目的 (2) 適正利用を促すモデルエリアの選出については、本研究期間中に具体的なエリアの抽出はできなかったが、関係者の協力を得て、継続的な取り組みを行っていく。このことは、やんばるの森林エリアに「野鳥の森」や「自然観察の森」といったエリアを設けることで、遺産登録前から周辺地域の観光資源を活用した利用の分散化の試験的活用モデルの選出を図ることにつながるものである。これは、既に指定されている国有林野における森林生態系保護地域を参考に世界自然遺産地域におけるゾーニングによる適正利用のモデル化と森林の多目的機能の明確化を図り、エリアの保全管理や運用に携わる地元林業者の雇用創出につなげるモデルとして提案していく。

平成 30 年 5 月ユネスコ諮問機関の国際自然保護連合 (IUCN) が登録の延期を勧告したことを踏まえ、世界自然遺産登録を目指す「奄美大島、徳之島、沖縄島北部および西表島」(鹿児島、沖縄) について、6 月 1 日日本政府がユネスコへの推薦を取り下げた。指摘された事項の具体的な課題の解決と同時に、地域住民レベルでも世界自然遺産そしてその登録の影響や活用についての理解が不十分であることから、本研究を継続して取り組む意義があることも明確となったので、引き続き研究代表者および研究協力者、そして地域の当事者らと連携した研究実践を展開していく。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

1. 大島順子. (2016). 「観光の教育力の構造化に向けて」. 観光科学 8. pp. 73-86.

[学会発表] (計 8 件)

1. 大島順子・久高将和. 「森林組合職員を対象とした森林環境教育の実践」. 第 129 回日本森林学会 (高知) @高知大学、(2018 年 3 月 28 日. 口頭発表).

2. 大島順子. 「持続可能な観光のための環境教育」. 日本環境教育学会第 28 回大会 (岩手) @岩手大学. (2017 年 9 月 3 日. 口頭発表).

3. 大島順子. 「Issues of commercial birdwatching tours in Japan: Photographing wildlife versus Watching wildlife」. Wildlife Tourism Australia Conference 2016 @Adelaide, SA Australia. (2016 年 11 月 9 日. 依頼発表).

4. 大島順子・久高将和. 「野生生物の観察作法を学び適切な行動を導く学習ーワイルドライフ・ツーリズムにおける環境教育の役割」 日本環境教育学会第 27 回大会 (東京) @学習院大学. (平成 2016 年 8 月 6 日. 口頭発表).

5. 大島順子. 「Wildlife tourism in Okinawa Japan: current concerns and future prospects」. Wildlife Tourism Australia Conference 2015 @Geelong, VIC Australia. (2015 年 9 月 30 日. 依頼発表).

6. 大島順子・高嶋敦史・久高将和. 「地域課題の具体化と再文脈化を共有する学習機会の創出ー沖縄やんばるの森の保全と適正利用の在り方を目指してー」. 日本環境教育学会第 26 回大会 (名古屋) @名古屋市立大学. (2015 年 8 月 22 日. 口頭発表).

7. 大島順子. 「Critical point of endemic birds in Okinawa, JAPAN- Challenge of shaping for management of wildlife viewing」. Wildlife Tourism Australia workshop @Darwin in Northern Territory, Australia. (2014 年 9 月 30 日. 依頼発表).

8. 大島順子・久高将和. 「沖縄やんばるのワイルドライフ・ツーリズムの構築に向けた取り組みーバード・ウォッチングにおける観察指針づくりー」. 日本環境教育学会第 25 回 (東京) @法政大学. (2014 年 8 月 3 日. 口頭発表).

〔図書〕(計1件)

1. 大島順子. (2016). 「持続可能な観光を支える地域人材の育成－国頭村を事例として」, 「コラム: ワイルドライフ・ツーリズムと環境教育－自然や生物の保全に貢献するために 果たす役割」. 寺本潔, 澤達大編. 『観光教育への招待』. ミネルヴァ書房. pp. 31-41.

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大島 順子 (OSHIMA, Junko)

国立大学法人琉球大学・観光産業科学部・
准教授

研究者番号: 40423735

(2) 研究協力者

久高 将和 (KUDAKA, Masakazu)